

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-68	実施計画番号	85	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	定期予防接種事業			事業終了年度	
担当課名	健康増進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	予防接種法 第5条	関連事務事業			
背景や経緯等	予防接種の案内や重要性の周知を進め、接種率の向上に努める。				
事務事業の目的	感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、A類疾病及びB類疾病の予防接種を実施する。				
実施状況	MR未接種者への電話・ハガキ勧奨、BCG未接種者への電話勧奨、その他必要に応じて広報やH.Pで接種の呼びかけにより、目標値に向け接種率が推移している。 接種については、A類、B類ともに市内各医療機関等において実施した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	180	160	160
	人件費(千円)	6,480	5,760	5,760
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	36	36	36
パートタイマー	人件費(千円)	150	150	150

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	139,735	145,120	145,120

【指標】

活動指標	活動指標名①	A類疾病予防接種者数(延べ)				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	各予防接種者数の合計	人	10,554	10,018	11,160	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		人				
成果指標	成果指標名①	A類疾病予防接種の接種率の平均				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	各予防接種の接種率の計÷予防接種の数(8種類)	%	目標値	65	65	65
			実績値	61	58	
			達成度(%)	94%	89%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">感染症の蔓延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は予防接種法上、市が実施する事業である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	感染症の蔓延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は予防接種法上、市が実施する事業である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
感染症の蔓延防止には予防接種が必要不可欠であり、定期予防接種は予防接種法上、市が実施する事業である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">接種者数が昨年度を下回る見込みであるため、今まで以上に電話・文書等での勧奨及び広報・ホームページ等でのPR活動に加え、広域予防接種等の周知を図るなど接種率の向上に努める必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	接種者数が昨年度を下回る見込みであるため、今まで以上に電話・文書等での勧奨及び広報・ホームページ等でのPR活動に加え、広域予防接種等の周知を図るなど接種率の向上に努める必要がある。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	接種者数が昨年度を下回る見込みであるため、今まで以上に電話・文書等での勧奨及び広報・ホームページ等でのPR活動に加え、広域予防接種等の周知を図るなど接種率の向上に努める必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予防票の入力・確認等については、正職員以外が行っており、コストの削減となっている。予防接種は、市内医療機関に委託実施している。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	予防票の入力・確認等については、正職員以外が行っており、コストの削減となっている。予防接種は、市内医療機関に委託実施している。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	予防票の入力・確認等については、正職員以外が行っており、コストの削減となっている。予防接種は、市内医療機関に委託実施している。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。また、接種費用については、A類疾病は全額公費負担としており、適正に実施している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。また、接種費用については、A類疾病は全額公費負担としており、適正に実施している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
すべての対象者に対し、公平に接種機会を設けている。また、接種費用については、A類疾病は全額公費負担としており、適正に実施している。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

予防接種の重要性及び接種案内の周知をさらにすすめ、接種率の向上を図る必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

母子事業の活用や学校への依頼等により周知をすすめ、接種率の向上を図り、感染症の予防を推進する。
MR2期を未接種の方には個別に電話勧奨を行い、接種を促す。